

# 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：子ども相談センター費

## 事業名 委託一時保護付添業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内3556)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 270 千円 (前年度予算額： 270 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	270	135	0	0	0	0	0	0	135
要求額	270	135	0	0	0	0	0	0	135
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・児童虐待対応件数の増加により、一時保護の件数及び延日数が増加傾向にある。通常は、児童養護施設等へ委託一時保護を行うが、障害を持つ子どもや治療の必要がある子どもは、医療機関等へ委託一時保護が必要となる。
- ・医療機関へ委託一時保護を行う場合、子相職員の付添を求められることがあるが、現行の職員体制では、十分な付添体制を整備することが困難な状況である。
- ・仮に、子相職員が付き添いを行った場合、過度の負担を強いることになり、他の虐待対応に支障をきたす恐れがある。

#### 【委託一時保護件数(延日数)】

平成29年度	5,103日
平成30年度	5,124日
令和元年度	9,121日
令和2年度	7,648日
令和3年度	5,689日

### (2) 事業内容

- ・医療機関への委託一時保護が必要な児童に付き添い、保護者や子相職員の代わりに食事の介助等、身の回りの世話をを行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2 (児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	270	
合計	270	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県少子化対策基本計画

第4章 4子どもの健やかな成長支援

(2) 配慮を要する子どもや家庭への支援

(2) 国・他県の状況

児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金の対象事業となっている。

名古屋市は、すでに医療機関への委託一時保護児への付き添いを実施している。

愛知県は、令和元年度から同事業の実施している。

(3) 後年度の財政負担

実績により、追加が必要となる可能性がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医療機関へ一時保護をする際に、付き添い職員を配置し、児童が医療機関で安心して生活ができる環境を整える。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

医療機関への委託一時保護は、突発的に起こる事案であり、いつ起こるか予測ができないため。

### （これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	実績なし。
令和 3 年度	実績なし。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	安心して入院(委託一時保護)できるような環境を整えることは、児童にとって必要である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和元年度実績40日 (東濃子ども相談センター 藤田医科大学病院)
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	実績に応じて体制を見直している。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 医療機関への一時保護委託は急に発生するため、常に対応してもらえる体制を整え、それを維持する必要がある。
---

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 実績に応じ、体制等を見直す必要がある。
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	